

議案第 22 号	平成 30 年度白井市一般会計予算資料
議案第 23 号	平成 30 年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算資料
議案第 24 号	平成 30 年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算資料
議案第 25 号	平成 30 年度白井市後期高齢者医療特別会計予算資料
議案第 26 号	平成 30 年度白井市下水道事業特別会計予算資料
議案第 27 号	平成 30 年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計予算資料
議案第 28 号	平成 30 年度白井市水道事業会計予算資料

平成 30 年度 一般会計 特別会計 当初予算の概要

白 井 市

(平成 30 年 2 月 16 日)

目次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	平成30年度予算編成方針について （平成29年8月31日付市長通知）	2
3	当初予算規模	7
4	当初予算（一般会計）の状況 （1）概況	7
	（2）歳入	8
	（3）歳出	12
5	当初予算（特別会計）の状況 （1）国民健康保険特別会計事業勘定	16
	（2）介護保険特別会計保険事業勘定	19
	（3）後期高齢者医療特別会計	21
	（4）下水道事業特別会計	23
	（5）学校給食共同調理場事業特別会計	25
	（6）水道事業会計（企業会計）	26
6	当初予算（一般会計）の状況（資料編） （1）予算規模及び歳入歳出の状況	27
	（2）基金、債務等の推移	30
7	第5次総合計画前期基本計画 戦略に係る実施計画事業	32
8	一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充当される社会保障政策に要する経費について	36
9	一般会計当初予算における都市計画税の使途について	36

1 はじめに

政府は、昨年12月に閣議決定した「平成30年度予算編成の基本方針」の中で、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済の実現を掲げ、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）を推進するとともに、基礎的財政収支の黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す方針を示した。また、これまでのアベノミクスによる施策の実施により、GDPは名目、実質ともに増加しており、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環が実現しつつあるとする一方で、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、厳しい状況にあることについても言及し、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しが求められている。

このような情勢の中、平成30年度は市の最上位計画である「第5次総合計画」の3年目に当たり、引き続き、3つの重点戦略に基づき事業を実施することとなるが、平成30年度当初予算は、歳出については、学校給食共同調理場建替に伴う学校給食共同調理場取得費償還金や西白井地区コミュニティ施設整備及び白井第二学童保育所整備に伴う工事請負費のほか、旅券事務の取り扱い開始に伴う諸経費などを新たに計上した。さらに、私立保育園の増に伴う入所児童委託料など待機児童対策に加えて、高齢化の進展に伴う扶助費や繰出金などの社会保障関連の需要が拡大したことにより、予算額は前年度と比較して増額となった。一方、歳入においては、根幹をなす市税では、前年度とほぼ同額が見込まれ、国県支出金では、対象事業費の増加に伴う増収が見込めるものの、平成29年度は社会資本整備総合交付金が大幅に減額されるなど、国の動向が懸念されている。また、地方交付税も減額が見込まれるなど、依然として歳入不足の状態であることから、財政調整基金などの基金の取り崩しをせざるを得ない状況であり、厳しい編成状況となった。

今後、市の人口推計では、総人口が減少し、人口構成においても生産年齢人口が減少に転じ、高齢者人口の割合が増加することから、扶助費は増加するが、税収の伸びは見込めないといった厳しい財政状況が続くことが予想される。市の限られた財源において真に必要な事業を効果的・効率的に行うために、白井市行政経営指針に基づく行政経営改革を着実に進めていく必要がある。平成30年度予算においては、今年度中に策定する行政経営実施計画の取組み事項を一部先行して取り入れており、この計画を着実に推進し、持続可能な行財政運営に取り組んでいくものとする。

2 平成30年度予算編成方針について（平成29年8月31日付市長通知）

本市を取巻く状況と課題

白井市は、昭和54年の千葉ニュータウンの入居開始以来、町から市へと移行するなど目覚ましい発展を遂げてきた。この間、人口は右肩上がりが増加し、歳入の根幹をなす市税の堅実な伸びに裏付けされた都市基盤や公共施設等の整備、市民サービスの向上を進めてきた。

しかし、平成28年度からスタートした第5次総合計画の期間内における人口推計では、平成32年度をピークに本市の人口は減少に転じ、高齢化率も年々上昇していき、最終年である平成37年度には28パーセントに迫るものとなっている。

今後は、人口減少や高齢化の進展などと相まって、税収の減少、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれる。加えて、第5次総合計画前期基本計画の進捗状況を踏まえた計画の着実な推進や、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等のあり方についての検討、国・県の制度改革による事業内容の変更や事業量の増加にも対応していく必要がある。

その一方で、平成30年度の市職員数は、白井市定員管理指針の定員目標に基づき、現状より削減していく方針としており、事業主体や事業手法の見直しが求められている。

こうした状況を踏まえ、第5次総合計画の実現を図り、次世代の子や孫に健全なままの白井市を引き継ぐため、平成28年度に策定した白井市行政経営指針に基づく将来を見据えた持続可能な行政運営を推進しているところであり、行政経営指針では、前期基本計画の最終年度である平成32年度時点で、以下の3点を目標値として設定した。

- ・経常収支比率90%以下
- ・財政調整基金残高20億円以上
- ・地方債残高200億円以下

これらの目標値の達成に向けて、着実に行政経営改革に取り組むとともに、初期の目的を達成した未利用地の売却を進めていくほか、本市の立地条件を活かして市内への企業進出の推進を図り、自主財源の更なる拡充をしていくことで、市民の視点に立った新たな市民ニーズに的確に対応することも必要である。

本市の財政状況及び財政見通し

1 本市の財政状況

市では、歳入に見合った効果的で効率的な財政運営及び基金取崩しに頼らない健全な財政運営を目指して、従前から行財政改革の推進と職員の意識改革を図ってきた。

平成28年度決算においては、財政の健全性を示す健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回り、財政の指標は健全性を保っている。しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成27年度決算は90%を下回っていたが、平成28年度は前年度比2.5ポイント増の91.1%に上昇した。今後、高齢化の進展などに伴う扶助費の増加や千葉ニュータウンの街開きに伴って整備した施設が一斉に老朽化を迎えて修繕等が必要になるなど、更なる財政負担が見込まれている。また、地方債残高については、平成28年度末現在で183億9,176万円であったが、庁舎整備事業に伴う借入などから、平成29年度末は203億9,878万円に増額する見込みである。今後は、

平成32年度時点で、地方債残高200億円以下となる目標値達成に向けて、起債事業を厳選していく必要がある。

財政調整基金残高については、平成28年度末現在で26億8,431万円であるが、6月補正までの平成29年度予算で計上した異動を考慮すると、平成29年度末残高は22億9,291万円に減額する見込みである。ただ、前期基本計画策定時における財政推計では、平成29年度末で13億7,800万円としていることから、9億1,491万円の増額となる。公共施設整備保全基金については、平成28年度末現在で7億4,538万円であるが、6月補正までの平成29年度予算で計上した異動を考慮すると、平成29年度末残高は4億4,922万円に減額する見込みである。このため、地方交付税などの依存財源に頼らなければならない状況に変わりはなく、予算編成過程においては、関係府省庁からの情報収集に努めるなど、適切な対応を図ることが不可欠である。

2 平成30年度の財政見通し

歳入面では、市の歳入の根幹をなす市税収入は、市民税では平成29年度と同程度が見込まれ、固定資産税では新規の企業進出などにより一部増収が見込まれるものの、評価替えによる減収により、市税全体としては、平成29年度当初予算額を下回る見込みである。また、地方交付税や臨時財政対策債は、現時点では不透明であるため、国の動向を十分注視していく必要がある。

一方、歳出面では、平成29年度をもって庁舎整備事業が終了するが、大規模な施設整備事業として、学校給食共同調理場建替事業や西白井コミュニティセンター建設事業、高齢化の進展などに伴う扶助費（社会保障費）の増加、実施計画事業の増など、歳出全体として、平成29年度同程度の歳出が見込まれる。

したがって、身の丈に合った予算編成を行うこととしている。

予算編成の基本方針

平成30年度は、第5次総合計画前期基本計画の中間年である。基本構想に掲げる市の将来像「ときめきとみどりあふれる快活都市」の実現に向けて、計画事業の進捗状況をしっかりと見極め、将来を見据えた持続可能な行政運営の推進に留意して予算編成作業に取り組むこととする。そのためには、職員一人ひとりが将来に対する危機意識を強く持ち、予算要求に臨む必要がある。

1 第5次総合計画

総合計画においては、「ときめきとみどりあふれる快活都市」を将来像とし、これを実現するために3つの重点戦略「若い世代定住プロジェクト」、「みどり活用プロジェクト」、「拠点創造プロジェクト」を掲げている。この重点戦略は、市の厳しい財政状況を踏まえながらも、持続可能なまちづくりを進めていくために、今後、優先的・重点的に力を入れて取り組まなければならない事業を明確化するために定めたものである。また、重点戦略に基づく施策は、庁内横断的な要素が含まれており、単独の課等のみで取り組むのではなく、複数の課等が連携して事業を展開することにより、相乗効果を発揮して事業効果と効率性を高めていくことが重要である。平成30年度当初予算の編成に当たっては、重点戦略に基づく事業に優先的・重点的に予算を配分

することとする。

よって、各部においては、3つの重点戦略における各々の役割と責務を再確認し、目的を達成するための予算要求をすること。

2 行政経営改革

市の行政経営改革は、成果に重点を置いて、市民にとって最適な施策・事業を選択していく行政経営の視点から改革に取り組むこととし、行政サービスのあり方、公共施設等のあり方、協働による行政運営のあり方などを定める白井市行政経営指針では、「市民自治のまちづくり」、「自立した行財政運営」、「将来を見据えた公共施設等の最適な配置」の3つの基本方針を定め、第5次総合計画の前期基本計画と後期基本計画のそれぞれの最終年度における基金残高等の目標値を示した。

現在、同指針に基づき、具体的に取り組むための行政経営改革実施計画を策定中であるため、平成30年度は、基本方針で示された取り組み事項の下、先行して取り組めるものについては取り入れることとし、スクラップ＆ビルドの徹底を図ることとする。

また、行政経営指針と併せ、公共施設等に関する様々な課題に適正に対処するために、本市の全ての公共施設等を対象とし、長期的な視点に立った総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めた、白井市公共施設等総合管理計画を策定した。本計画では、今後対策を講じなければ、計画期間（40年間）内における公共施設等の更新費用の不足額が258億円（年平均7億円）となり、その対策として、平成30年度には修繕計画、平成31年度以降には個別施設計画の策定に着手することとしているため、平成30年度における公共施設等の新設及び大規模改修等については、次のとおり対応することとする。

◎公共施設等の新設及び大規模改修等への対応

公共施設等の整備については、修繕計画及び個別施設計画との整合性を図る必要があることから、実施計画事業を除き、公共施設等の新設及び大規模改修等の予算要求は、原則として凍結する。ただし、市民の安全に関わる施設の改修については、必要な事業費を見積もること。

平成30年度予算編成作業について

各部課においては、事務事業の構築に当たり、限られた行政資源のもと、創意工夫を凝らして最少の経費で最大の効果を上げるために、これまで取り組んできた「選択と集中」によるマネジメントがさらに求められる。

各課で解決できない課題については、部内はもとより部を超えた連携を一層図るため、部長間による協議を実施し、市全体を見据えた庁内横断的な予算編成を実施する。

平成30年度予算編成に当たっては、第5次総合計画の将来像の実現を重視するとともに、行政経営改革の推進、各事務事業の行政評価結果を反映し、選択と集中による事業精査を行うこととする。

今後の白井市の姿を見据え、身の丈に合った予算とするため、以下のとおり作業に当たること。

- 1) 予算要求段階から各部長等による部内調整を十分発揮すること。
- 2) 各部長等は、事業の対象者や業務の内容に応じた効果的な運営となるよう、各部内に限定せず、複数課において類似又は関連する事業を精査し、連携について調整すること。

1 歳入の取組み

事業の財源については、従前からの財源だけでなく、先進自治体の取組みや事例を参考に、積極的に歳入獲得手段について広く検討を行い、これまで以上に財源の確保に努め、次の事項に取り組むこと。

(1) 自主財源の確保

自主財源の根幹をなす市税については、課税客体を確実に捕捉し、公正公平に賦課すること。

徴収率については、わずかずつ向上の傾向がみられるが、上下水道料金、保育料、給食費等の徴収も含めて、さらなる向上に向けて取り組むこと。特に、滞納に対しては、現年度分については早期に対応し滞納の発生を未然に防止するとともに、滞納繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴収努力を尽くすこと。

(2) 国・県補助金、使用料・手数料などの特定財源の確保

国の補助事業については、平成29年度に予定されていた事業における補助金削減などがあったことから、当初計画していた事業計画の見直しを余儀なくされ、一部の事業では市債の追加や一般財源による財源振替という事態が生じた。このことから、国及び県の予算編成や補助制度の動向を注視するとともに、他団体の補助制度の活用事例を情報収集し、補助対象となるものは積極的に活用するとともに、補助制度の変更等に的確に対応し、漏れのないように補助要望し、可能な限り特定財源の確保に努めること。

また、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行い、結果として多額の一般財源の持ち出しを招かぬよう留意すること。

なお、補助の打ち切り、負担・補助割合の変更等があった場合は、必ず事業内容を見直し、打ち切り、縮小を行うこと。

使用料・手数料については、平成28年度の全庁的な見直し結果に基づき、事業費を適正に見積もること。

地方債については、行政経営指針で示した地方債残高200億円以下という目標値を踏まえ、起債事業を厳選し、優位な地方債の借入手法などについて検討し要求すること。

2 歳出の取組み

歳出予算の取組みについては、最少の経費で最大の効果を上げるように、事務事業の見直しを徹底することとする。

そのためには、日頃からコスト意識を強く持ち、市民ニーズの的確な把握を徹底するとともに、創意工夫と柔軟な発想を持って、市民サービスの向上を図りながら、費用対効果や効率性などを見極め、経費や事務の無駄を省くことを心がけることが重要である。

部課長はマネジメント力を発揮し部課内の主体性・自主性を持って、次の事項に取り組まれない。

(1) 自己査定の徹底

部単位で事業内容を精査し、事業の優先順位と積算根拠を明確にすること。
また、事業費や事務量の抑制を図るため、前年度と同様の事業であっても、事業内容を徹底的に見極め、仕様等の見直しや在庫等の状況を確認して要求すること。

(2) 行政評価結果の反映

平成29年度に実施した行政評価の結果を反映すること。評価未実施の事業に関しても、白井市事務事業評価及び事務事業の見直し基準（平成29年7月）で示した3つの視点（必要性、有効性、効率性）に基づいて事業の検証を行った上で、事業費を計上すること。

① 必要性

- ・市が関与する公共性が薄れている事業は、廃止を前提に検討すること。
- ・市民にもたらす利益に対して事業費が過大となっていないか精査し、真に必要な事業費を要求すること。

② 有効性

- ・国・県・民間に類似の事業・サービスがあるものは、廃止を前提に検討すること。
- ・他事業と連携、統合することで、より効果的な事業を展開できないか検討すること。
- ・過去の成果が芳しくない事業は、ゼロベースで事業設計を見直すこと。なお、事業設計の見直しが予算編成前に完了しない場合は、平成30年度の事業執行を休止すること。
- ・国・県の補助基準に一般財源を上乗せしているなど、サービス水準が過剰になっている事業は、その必要性を検証すること。

③ 効率性

- ・民間委託や市民団体等との協働など、事業の実施主体の転換を促進すること。
- ・業務の進め方の改善、実施体制の見直しなど、職員負担を軽減する方策を検討すること。

3 当初予算規模

各会計における当初予算の規模は以下のとおりである。

・一般会計及び特別会計

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度当初	平成 29 年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計		20,997,232	20,386,210	611,022	3.0
特別会計	国民健康保険事業勘定	6,114,050	7,226,296	-1,112,246	-15.4
	介護保険事業勘定	3,416,815	3,453,329	-36,514	-1.1
	後期高齢者医療	649,964	589,160	60,804	10.3
	下水道事業	988,304	1,060,019	-71,715	-6.8
	学校給食共同調理場事業	559,235	573,609	-14,374	-2.5
	小 計	11,728,368	12,902,413	-1,174,045	-9.1
合 計		32,725,600	33,288,623	-563,023	-1.7

・水道事業会計（公営企業）

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度当初	平成 29 年度当初	増減額	伸率
水道事業	収益的収入	532,165	506,897	25,268	5.0
	収益的支出	532,165	506,897	25,268	5.0
	資本的収入	733,319	1,003,205	-269,886	-26.9
	資本的支出	788,771	1,048,684	-259,913	-24.8

4 当初予算（一般会計）の状況

(1) 概況

一般会計当初予算は、学校給食共同調理場をはじめとした小中学校に係る施設の老朽化対策、A L T配置の充実のほか保育所や学童保育所など、子育て環境に要する経費の増額により、教育費及び民生費が増加し、また、工業団地アクセス道路整備や橋梁修繕工事の増額により土木費が増加した。このほかに、庁舎整備事業や白井第三小学校校舎増築事業に係る元金の償還開始により、公債費が増加した。性質別では、民生費における保育所入所児童委託料などの増額により扶助費が増加し、教育費における施設老朽化対策に係る工事と土木費における道路等工事の増加により、普通建設事業費が増加した。この結果、当初予算の規模は、庁舎整備工事の終了などによる減額もあったが、対前年度比3.0%増の209億9,723万2千円となった。

(参考)

- ・国家予算の伸び（一般会計） 0.3%増（平成30年度予算政府案）
- ・地方財政計画の伸び（通常収支分） 0.3%増（平成29年12月22日付、総務省自治
財政局平成30年度地方財政対策の概要）
- ・千葉県予算の伸び（一般会計） 0.2%増（平成30年度県予算案）

(2) 歳入

【款別】

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 市税	9,009,488	42.9	9,051,664	44.4	-42,176	-0.5
2. 地方譲与税	151,100	0.7	111,500	0.6	39,600	35.5
3. 利子割交付金	11,900	0.0	10,000	0.0	1,900	19.0
4. 配当割交付金	54,400	0.3	64,000	0.3	-9,600	-15.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	63,300	0.3	60,000	0.3	3,300	5.5
6. 地方消費税交付金	1,054,900	5.0	904,000	4.4	150,900	16.7
7. ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.1	27,000	0.1	-2,000	-7.4
8. 自動車取得税交付金	54,600	0.3	42,000	0.2	12,600	30.0
9. 地方特例交付金	66,323	0.3	61,995	0.3	4,328	7.0
10. 地方交付税	831,954	4.0	986,000	4.9	-154,046	-15.6
11. 交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	6,500	0.0	0	0.0
12. 分担金及び負担金	373,132	1.8	347,713	1.7	25,419	7.3
13. 使用料及び手数料	123,075	0.6	120,013	0.6	3,062	2.6
14. 国庫支出金	3,001,119	14.3	2,794,978	13.7	206,141	7.4
15. 県支出金	1,119,997	5.3	1,080,716	5.3	39,281	3.6
16. 財産収入	128,296	0.6	2,015	0.0	126,281	6267.0
17. 寄附金	14,048	0.1	10,000	0.0	4,048	40.5
18. 繰入金	776,242	3.7	871,838	4.3	-95,596	-11.0
19. 繰越金	200,000	0.9	200,000	1.0	0	0.0
20. 諸収入	518,230	2.5	483,158	2.4	35,072	7.3
21. 市債	3,413,628	16.3	3,151,120	15.5	262,508	8.3
合 計	20,997,232	100.0	20,386,210	100.0	611,022	3.0

【市税の内訳】

(単位：千円、%)

税 目	当初予算額		増減額 A－B	伸率
	平成 30 年度A	平成 29 年度B		
1. 市民税	4,354,518	4,353,606	912	0.0%
うち個人	3,925,623	3,932,314	-6,691	-0.2%
うち法人	428,895	421,292	7,603	1.8%
2. 固定資産税	3,627,185	3,650,144	-22,959	-0.6%
3. 軽自動車税	102,312	95,944	6,368	6.6%
4. 市たばこ税	379,167	392,120	-12,953	-3.3%
5. 都市計画税	546,306	559,850	-13,544	-2.4%
合 計	9,009,488	9,051,664	-42,176	-0.5%

【財源内訳】

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
自主財源	1. 市税	9,009,488	42.9	9,051,664	44.4	-42,176	-0.5
	2. 分担金及び負担金	373,132	1.8	347,713	1.7	25,419	7.3
	3. 使用料及び手数料	123,075	0.6	120,013	0.6	3,062	2.6
	4. 財産収入	128,296	0.6	2,015	0.0	126,281	6267.0
	5. 諸収入	518,230	2.5	483,158	2.4	35,072	7.3
	6. その他	990,290	4.7	1,081,838	5.4	-91,548	-8.5
	小 計 (1～6)	11,142,511	53.1	11,086,401	54.5	56,110	0.5
依存財源	7. 地方交付税	831,954	4.0	986,000	4.8	-154,046	-15.6
	8. 国庫支出金	3,001,119	14.3	2,794,978	13.7	206,141	7.4
	9. 県支出金	1,119,997	5.3	1,080,716	5.3	39,281	3.6
	10. 市 債	3,413,628	16.3	3,151,120	15.5	262,508	8.3
	11. その他	1,488,023	7.0	1,286,995	6.2	201,028	15.6
	小 計 (7～11)	9,854,721	46.9	9,299,809	45.5	554,912	6.0
合 計		20,997,232	100.0	20,386,210	100.0	611,022	3.0

(注) 「自主財源(その他)」…寄附金、繰入金、繰越金

「依存財源(その他)」…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、
地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

主な区分の内容

① 市税

歳入の根幹をなす市税のうち、個人市民税については、平成29年度の課税実績などを考慮して納税義務者数については増を見込んだが、一人あたりの税額の減少傾向等により、前年度比0.2%減の39億2,562万3千円を計上した。法人市民税については、課税実績などを考慮し、前年度比1.8%増の4億2,889万5千円を計上した。固定資産税については、3年に一度の評価替えによる土地及び家屋の評価額の下落に伴う減額を見込み、前年度比0.6%減の36億2,718万5千円を計上した。市税全体としては、前年度比0.5%減の90億948万8千円を計上した。

② 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、平成29年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから、前年度比35.5%増の1億5,110万円を計上した。

③ 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割収入額の一部について県から交付されるもので、平成29年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比19.0%増の1,190万円を計上した。

④ 配当割交付金

配当割交付金は、県民税配当割収入額の一部について県から交付されるもので、平成29年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比15.0%減の5,440万円を計上した。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割収入額の一部について県から交付されるもので、平成29年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比5.5%増の6,330万円を計上した。

⑥ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の一部について県から交付されるもので、平成29年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比16.7%増の10億5,490万円を計上した。

※社会保障財源化分の社会保障費への充当については、36ページ参照

⑦ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税収入額の一部について県から交付されるもので、平成29年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比7.4%減の2,500万円を計上した。

⑧ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税収入額の一部について県から交付されるもので、平成29年度の交付状況や県の交付金見込額などから、前年度比30.0%増の5,460万円を計上した。

⑨ 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に係る減収補てん特例交付金で、平成29年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから、前年度比7.0%増の6,632万3千円を計上した。

⑩ 地方交付税

地方交付税は、平成29年度の交付状況、平成30年度の市税及び基準財政需要額の見込み、平成29年度の交付税検査の状況などを総合的に検討し、前年度比15.6%減の8億3,195万4千円を計上した。

⑪ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、4月からの私立保育園数の増に伴う保育所運営費負担金の増などを見込んだことから、前年度比7.3%増の3億7,313万2千円を計上した。

⑫ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、道路占用料などのほか、平成29年度に実施した使用料及び手数料の見直しに伴い自転車駐車場使用料などが増額となったことから、前年度比2.6%増の1億2,307万5千円を計上した。

⑬ 国・県支出金

国庫支出金及び県支出金は、国・県に共通する児童手当交付金などのほか、私立保育所入所児童委託料の増に伴う子どものための教育・保育給付費負担金や、指定障害福祉サービス費の増に伴う障害者自立支援給付費負担金などを増額して計上した。

国庫支出金については、学校施設の老朽化、柔・剣道場の吊り天井等の耐震改修及び学校給食共同調理場建替事業に伴う学校施設環境改善交付金のほか、生活保護における医療扶助費等の増加に伴う生活保護費負担金の増などを見込み、前年度比7.4%増の30億111万9千円を計上した。

県支出金については、平成29年度に補正予算対応をした保育士処遇改善事業費補助金や農業次世代人材投資資金のほか、対象者の増による後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増額や、平成30年度に実施される住宅・土地統計調査に係る委託金など、前年度比3.6%増の11億1,999万7千円を計上した。

⑭ 財産収入

財産収入は、教職員住宅の売り払いを見込み、前年度比6267.0%増の1億2,829万6千円を計上した。

⑮ 寄附金

寄附金は、平成29年度の寄附の状況及び寄附型クラウドファンディングを通じた事業の実施を新たに予定したことから、前年度比40.5%増の1,404万8千円を計上した。

⑯ 繰入金

繰入金は、大規模事業に係る財源として、土木費に係る社会資本整備総合交付金や、その他に市債などを見込んだが、扶助費や公債費の増加をはじめとした歳出事業の増額による財源不足に対応するため、財政調整基金の繰入金を前年度比31.2%増の6億6,680万8千円を計上した。

このほか、障害者を対象とした福祉タクシー助成金及び公立保育園に設置する監視カメラに要する経費等の財源を社会福祉事業推進基金としたことから、同基金からの繰入金について増額を見込んだが、公共施設保全工事費の減による公共施設整備保全基金繰入金の減額などにより、繰入金合計で前年度比11.0%減の7億7,624万2千円を計上した。

⑰ 諸収入

諸収入は、旅券事務の取り扱い開始に伴う収入印紙販売代金を見込んだことなどにより、前年度比7.3%増の5億1,823万円を計上した。

⑱ 市債

市債は、主に学校給食共同調理場建替事業に係る起債により、前年度比8.3%増の34億1,362万8千円を計上した。

(3) 歳出

【目的別歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 議 会 費	206,181	1.0	199,248	1.0	6,933	3.5
2. 総 務 費	2,322,392	11.1	4,430,246	22.3	-2,107,854	-47.6
3. 民 生 費	7,568,841	36.0	7,301,156	35.8	267,685	3.7
4. 衛 生 費	1,725,269	8.2	1,850,694	9.1	-125,425	-6.8
5. 農林水産業費	123,080	0.6	119,739	0.6	3,341	2.8
6. 商 工 費	138,795	0.7	108,332	0.5	30,463	28.1
7. 土 木 費	1,901,783	9.0	1,458,774	6.6	443,009	30.4
8. 消 防 費	1,208,024	5.7	1,198,164	5.9	9,860	0.8
9. 教 育 費	4,132,746	19.7	2,141,906	10.5	1,990,840	92.9
10. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11. 公 債 費	1,630,100	7.8	1,537,930	7.5	92,170	6.0
12. 諸支出金	19	0.0	19	0.0	0	0.0
13. 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	20,997,232	100.0	20,386,210	100.0	611,022	3.0

① 議会費

議会費は、議員の報酬や政務活動費など、議会の活動のための経費である。庁舎整備完了に伴うインターネット議会映像配信業務委託料（議会調査運営に要する経費）の計上などにより、前年度比3.5%増の2億618万1千円を計上した。

② 総務費

総務費は、庁舎の維持管理や電算維持管理、公共施設保全工事など市全体に関わる経費である。新たに西白井地区コミュニティ施設整備事業に係る工事費等、旅券事務取り扱い開始に伴う消耗品等（旅券事務に要する経費）を計上したことに加え、庁舎整備事業の完了に伴う庁舎総合管理委託料（庁舎等管理に要する経費）の増額や東庁舎に整備する備品等購入費及び移転業務委託料（庁舎整備事業）を計上し、また、事務効率を考慮してこれまで3款民生費で計上していた保健福祉センターの光熱水費や9款教育費で計上していた教育ネットワークに要する経費などを2款に集約したことによる増額があるが、庁舎建設工事完了の影響により、前年度比47.6%減の23億2,239万2千円を計上した。

③ 民生費

民生費は、児童手当や指定障害福祉サービス費、介護保険特別会計への繰出金など、高齢者・障害者・児童などの福祉の増進のための経費である。平成30年4月に新たに私立保育園が開所することに伴う保育所入所児童委託料の増額、対象者の増による医療扶助等（生活保護扶助に要する経費）、後期高齢者医療広域連合給付費負担金（後期高齢者医療事務に要する経費）、障害児通所等給付費（障害児通所支援等給付に要する経費）及び児童扶養手当などの増額のほか、平成29年度に補正予算対応をした保育士処遇改善事業費補助金（待機児童対策事業）を当初予算に計上したことなどにより、前年度比3.7%増、歳出全体の36.0%を占める75億6,884万1千円を計上した。

④ 衛生費

衛生費は、健康診断やごみ処理など、保健や環境衛生のための経費である。印西地区環境整備事業組合及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合への負担金、水道事業会計への補助金及び出資金、予防接種委託料（感染症予防に要する経費）などを計上し、高齢化の進展に伴う後期高齢者健康診査委託料及び対象者の増によるがん検診委託料（健（検）診事業）などが増額となったが、主に配水場工事の完了による水道事業会計への出資金減額の影響により、前年度比6.8%減の17億2,526万9千円を計上した。

⑤ 農林水産業費

農林水産業費は、農業・畜産の振興や基盤整備などのための経費である。農業委員会に要する経費、育苗センター支援事業補助金等の農業者等への補助金などを計上しているほか、地方創生推進交付金を活用したしろいの梨ブランド化推進計画策定委託料等を農産物ブランド化推進事業に新たに計上したこと、対象者の増による農業次世代人材投資資金（担い手等育成支援に要する経費）の増額、平成29年7月から農地利用最適化推進委員が設けられたことなどにより、前年度比2.8%増の1億2,308万円を計上した。

⑥ 商工費

商工費は、商工業の振興や消費者行政の推進などのための経費である。中小企業資金融資預託金（中小企業活性化支援事業）、消費生活センターの運営に要する経費（消費生活相談・啓発推進事業）、ふるさとまつり実行委員会補助金（ふるさとまつり支援事業）などを計上しているほか、対象企業数の増による企業立地奨励金（企業誘致推進事業）及び千葉県商工会連合会の職員配置基準の見直しに伴う市商工会補助金（商工会活動支援に要する経費）の増額などにより、前年度比28.1%増の1億3,879万5千円を計上した。

⑦ 土木費

土木費は、道路整備・河川の改修・橋の維持管理などのための経費である。公園緑地等管理委託料や道路新設改良、道路修繕及び橋梁修繕工事に要する経費、下水道事業特別会計への繰出金などを計上しているほか、国庫補助金を活用した工業団地アクセス道路整備事業の推進による増額、公共施設の長寿命化計画に基づく公園施設長寿命化予備調査委託料（公園施設環境整備事業）などを新たに計上したほか、都市マスタープランに基づく交通網としての位置づけを考慮し、循環バスに要する経費を2款から移動したことなどにより、前年度比30.4%増の19億178万3千円を計上した。

⑧ 消防費

消防費は、消防署の運営や消防団の活動、災害対策などのための経費である。消防施設の整備や職員手当の増などによる印西地区消防組合負担金の増額などにより、前年度比0.8%増の12億802万4千円を計上した。

⑨ 教育費

教育費は、学校教育や社会教育などのための経費である。小中学校や文化センターなどの管理運営に要する経費、公民館の指定管理料などを計上しているほか、新たに学校給食共同調理場取得費の償還開始に伴う償還金（学校給食共同調理場建替事業）並びに七次台中学校のトイレ老朽化改修工事及び大山口中学校の柔・剣道場吊り天井耐震改修工事に要する経費

（中学校施設改修等に要する経費）、白井第二小学校での学童保育所開始に向けた校舎改修工事費（小学校施設改修等に要する経費）を計上したことや、A L T増員に伴う業務委託料（A L T配置事業）の増額などにより、前年度比92.9%増の41億3,274万6千円を計上した。

⑩ 公債費

公債費は、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子を支払うための経費である。平成26年度借入の臨時財政対策債のほか、庁舎整備事業や白井第三小学校校舎増築事業に係る元金の償還開始などにより、前年度比6.0%増の16億3,010万円を計上した。

【性質別歳出】

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 人件費	3,279,275	15.6	3,261,399	16.0	17,876	0.5
うち職員給	2,298,156	10.9	2,282,808	11.2	15,348	0.7
2. 扶助費	4,713,870	22.4	4,464,973	21.9	248,897	5.6
3. 公債費	1,630,100	7.8	1,537,930	7.5	92,170	6.0
義務的経費 小計（1～3）	9,623,245	45.8	9,264,302	45.4	358,943	3.9
4. 物件費	2,893,484	13.8	2,838,128	13.9	55,356	2.0
5. 維持補修費	64,112	0.3	62,320	0.3	1,792	2.9
6. 補助費等	2,556,178	12.2	2,467,731	12.1	88,447	3.6
7. 積立金	13,412	0.1	10,015	0.1	3,397	33.9
8. 投資及び出資金	201,325	0.9	327,511	1.6	-126,186	-38.5
9. 貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0	0.0
10. 繰出金	1,789,807	8.5	1,759,947	8.6	29,860	1.7
11. 普通建設事業費	3,777,667	18.0	3,578,254	17.6	199,413	5.6
うち補助事業費	1,839,053	8.8	1,233,386	6.1	605,667	49.1
うち単独事業費	1,932,614	9.2	2,344,868	11.5	-412,254	-17.6
12. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	20,997,232	100.0	20,386,210	100.0	611,022	3.0

主な区分の内容

① 人件費

人件費は、職員などに対する給料や議員の報酬などの経費である。平成30年度に在籍する職員の給与関係経費や常勤特別職等の給与、非常勤特別職の報酬など、前年度比0.5%増の32億7,927万5千円を計上した。

② 扶助費

扶助費は、主に生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などに基づき支給する費用や各種サービス、法令に基づかない市が単独で行う各種サービスなどの経費である。児童手当、保育所入所児童委託料（私立保育所等入所児童に要する経費）、指定障害福祉サービス費（自立

支援給付に要する経費）、医療扶助（生活保護扶助に要する経費）、子ども医療費、児童扶養手当などの対象の増により、前年度比5.6%増の47億1,387万円を計上した。

③ 公債費（再掲）

公債費は、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子を支払うための経費である。平成26年度借入の臨時財政対策債のほか、庁舎整備事業や白井第三小学校校舎増築事業に係る元金の償還開始などにより、前年度比6.0%増の16億3,010万円を計上した。

④ 物件費

物件費は、消費的な性質をもつ経費で、賃金・旅費・消耗品費・備品購入費・委託料などである。各施設の指定管理料や光熱水費、公園緑地等管理委託料（都市公園等維持管理に要する経費）、予防接種委託料（感染症予防に要する経費）、ALT業務委託料（ALT配置事業）、電算委託料などのほか、新たに東庁舎に整備する備品等購入費（庁舎整備事業）、旅券事務取り扱い開始に伴う消耗品等（旅券事務に要する経費）、公共施設の長寿命化計画に基づく公園施設長寿命化予備調査委託料（都市公園等整備事業）・公共施設劣化度調査委託料（行政経営改革に要する経費、小学校／中学校施設改修等に要する経費）を加えたことなどにより、前年度比2.0%増の28億9,348万4千円を計上した。

⑤ 補助費等

補助費等は、公益上の必要性により、各種団体・個人などに支出する経費で、助成金・負担金・報償金・保険料などである。一部事務組合への負担金、水道事業会計への補助金（公営企業への補助及び出資に要する経費）や各種団体等への負担金・補助金のほか、保育士処遇改善事業費補助金（待機児童対策事業）、企業立地奨励金（企業誘致推進事業）の増額などにより、前年度比3.6%増の25億5,617万8千円を計上した。

⑥ 繰出金

繰出金は、公共下水道事業や国民健康保険事業などの特別会計が安定した運営を行えるよう、一般会計から特別会計に繰り出す場合など会計間等において支出される経費である。介護保険制度における市の負担額（介護保険特別会計保険事業勘定への繰出に要する経費）、後期高齢者医療制度に係る給付費負担金（後期高齢者医療特別会計への繰出に要する経費）などの増額により、1.7%増の17億8,980万7千円を計上した。

⑦ 普通建設事業費

普通建設事業費は、投資的経費の代表的なもので、道路・橋梁・公共施設等を建設するなどの経費である。工業団地アクセス道路整備に係る道路新設改良工事、道路や橋梁の修繕工事、公共施設保全工事のほか、平成29年度に庁舎整備事業が完了したが、新たに学校給食共同調理場取得費償還金（学校給食共同調理場建替事業）を計上したほか、西白井地区コミュニティ施設新築工事、七次台中学校のトイレ老朽化改修工事及び大山口中学校の柔・剣道場吊り天井耐震改修工事（中学校施設改修等に要する経費）、白井第二学童保育所設置に伴う改修工事などの実施により、前年度比5.6%増の37億7,766万7千円を計上した。

5 当初予算（特別会計）の状況

（１）国民健康保険特別会計事業勘定

【概況】

平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴い、既存の歳入予算及び歳出予算の大部分を千葉県が管理することとなったため、大幅な予算科目の組み替えを行った。

国民健康保険特別会計事業勘定当初予算の規模は、新規に国民健康保険事業費納付金を計上し増額を見込む一方、保険給付費のうち被保険者数の減による一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費の減額や、共同事業拠出金のうち高額医療費共同事業拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の減額を見込み、対前年度比15.4%減の61億1,405万円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 国民健康保険税	1,522,599	24.9	1,641,066	22.7	-118,467	-7.2
2. 国庫支出金	1,081	0.0	1,248,451	17.3	-1,247,370	-99.9
3. 県支出金	4,163,464	68.1	355,819	4.9	3,807,645	1070.1
4. 繰入金	402,654	6.6	416,313	5.8	-13,659	-3.3
5. 繰越金	20,000	0.3	20,001	0.3	-1	0.0
6. 諸収入	4,252	0.1	4,251	0.1	1	0.0
※ 療養給付費等交付金	0	0.0	126,860	1.7	-126,860	皆減
※ 前期高齢者交付金	0	0.0	1,851,760	25.6	-1,851,760	皆減
※ 共同事業交付金	0	0.0	1,561,774	21.6	-1,561,774	皆減
※ 財産収入	0	0.0	1	0.0	-1	皆減
合 計	6,114,050	100.0	7,226,296	100.0	-1,112,246	-15.4

※ 療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は、国民健康保険の広域化に伴い、市から千葉県に交付先が変更となるため、平成30年度当初予算額は未計上とした。

※ 財産収入は、平成29年度の収入状況などを考慮し、平成30年度当初予算額は未計上とした。

主な区分の内容

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、平成29年度の課税実績及び被保険者数等を考慮し、前年度比7.2%減の15億2,259万9千円を計上した。

② 国庫支出金

国庫支出金は、国民健康保険の広域化に伴い、療養給付費等負担金及び財政調整交付金等の交付先の変更による減額を考慮し、前年度比99.9%減の108万1千円を計上した。

③ 県支出金

県支出金は、国民健康保険の広域化に伴い、保険給付費を賄うための財源として、新たに保険給付費等交付金を計上するとともに、平成29年度の交付状況などを考慮し、前年度比1070.1%増の41億6,346万4千円を計上した。

④ 繰入金

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金など法定繰入金を見込み、前年度比 3. 3%減の 4 億 2 6 5 万 4 千円を計上した。

⑤ 諸収入

諸収入は、国民健康保険税の滞納に伴う延滞金などを見込み、前年度並みの 4 2 5 万 2 千円を計上した。

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 総務費	108,912	1.8	108,390	1.5	522	0.5
2. 保険給付費	4,107,527	67.2	4,309,735	59.7	-202,208	-4.7
3. 国民健康保険事業費納付金	1,821,748	29.8	0	0.0	1,821,748	皆増
4. 共同事業拠出金	3	0.0	1,561,777	21.6	-1,561,774	-100.0
5. 保健事業費	53,818	0.9	51,448	0.7	2,370	4.6
6. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 諸支出金	12,041	0.2	8,041	0.1	4,000	49.7
8. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
※ 後期高齢者支援金等	0	0.0	859,722	11.9	-859,722	皆減
※ 前期高齢者納付金等	0	0.0	635	0.0	-635	皆減
※ 老人保健拠出金	0	0.0	36	0.0	-36	皆減
※ 介護納付金	0	0.0	316,511	4.4	-316,511	皆減
合 計	6,114,050	100.0	7,226,296	100.0	-1,112,246	-15.4

※ 後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金は、国民健康保険の広域化に伴い、市に代わり、千葉県が支払うこととなったため、平成 30 年度当初予算額は未計上とした。

※ 老人保健拠出金は、老人医療費等の取扱いの変更に伴い、市に代わり、千葉県後期高齢者医療広域連合が支払うこととなったため、平成 30 年度当初予算額は未計上とした。

主な区分の内容

① 総務費

総務費は、事務費や一般職員人件費に係るもので、平成 29 年度の人員配置を基に積算した結果、前年度比 0. 5%増の 1 億 8 9 1 万 2 千円を計上した。

② 保険給付費

保険給付費は、一般被保険者療養給付費及び退職被保険者等療養給付費などの減額を見込み、前年度比 4. 7%減の 4 1 億 7 5 2 万 7 千円を計上した。

③ 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、国民健康保険の広域化に伴い、保険給付費に充てる財源として、千葉県に国民健康保険事業費納付金を支出するため、新たに 1 8 億 2, 1 7 4 万

8千円を計上した。

④ 共同事業拠出金

共同事業拠出金は、国民健康保険の広域化に伴い、高額医療費共同事業拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の支払元の変更による減額を考慮し、前年度比100.0%減の3千円を計上した。

⑤ 保健事業費

保健事業費は、データヘルス事業に要する経費のうち、特定健康診査未受診者勧奨委託料や人間ドック等助成金を増額したことなどにより、前年度比4.6%増の5,381万8千円を計上した。

(2) 介護保険特別会計保険事業勘定

【概況】

介護保険特別会計保険事業勘定当初予算の規模は、債務負担行為を設定した地域包括支援センター運営委託料などが増額となった一方で、保険給付費などの減額を見込み、対前年比1.1%減の34億1,681万5千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 保険料	939,918	27.5	910,769	26.3	29,149	3.2
2. 分担金及び負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	617,259	18.1	618,191	17.9	-932	-0.2
4. 支払基金交付金	851,643	24.9	903,143	26.2	-51,500	-5.7
5. 県支出金	479,153	14.0	483,904	14.0	-4,751	-1.0
6. 財産収入	40	0.0	20	0.0	20	100.0
7. 繰入金	527,137	15.4	535,074	15.5	-7,937	-1.5
8. 諸収入	1,663	0.1	2,226	0.1	-563	-25.3
9. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	3,416,815	100.0	3,453,329	100.0	-36,514	-1.1

主な区分の内容

① 保険料

保険料は、被保険者数の増加に伴う増収を見込み、前年度比3.2%増の9億3,991万8千円を計上した。

② 国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金

国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金については、それぞれ法定割合に基づき負担が求められるもので、事業費の減少に伴い減少した。

内訳は、国庫支出金が前年度比0.2%減の6億1,725万9千円、支払基金交付金が前年度比5.7%減の8億5,164万3千円、県支出金が前年度比1.0%減の4億7,915万3千円、繰入金が前年度比1.5%減の5億2,713万7千円をそれぞれ計上した。

③ 諸収入

諸収入は、介護予防・日常生活支援総合事業のケアマネジメント報酬の減収を見込み、前年度比25.3%減の166万3千円を計上した。

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 総務費	104,013	3.0	108,945	3.2	-4,932	-4.5
2. 保険給付費	3,047,540	89.2	3,122,853	90.4	-75,313	-2.4
3. 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 地域支援事業費	232,075	6.8	214,823	6.2	17,252	8.0
5. 基金積立金	27,182	0.8	703	0.0	26,479	3766.6
6. 諸支出金	1,004	0.0	1,004	0.0	0	0.0
7. 予備費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
合 計	3,416,815	100.0	3,453,329	100.0	-36,514	-1.1

主な区分の内容

① 総務費

総務費は、人件費のほか、認定調査に係る経費などを計上した。平成28年度から2ヵ年の継続費を設定した第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託が終了したことから、前年度比4.5%減の1億401万3千円を計上した。

② 保険給付費

保険給付費は、在宅で利用する居宅介護サービス給付費などが増額となった一方で、施設介護サービス給付費や地域密着型介護サービス給付費などの減額を見込み、前年度比2.4%減の30億4,754万円を計上した。

③ 地域支援事業費

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業の利用増を見込んだことや、債務負担行為を設定した地域包括支援センター運営委託料の増額などにより、前年度比8.0%増の2億3,207万5千円を計上した。

④ 基金積立金

基金積立金は、介護保険事業計画初年度のため、介護給付費準備基金への積立てを増額したことにより、前年度比3766.6%増の2,718万2千円を計上した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

【概況】

後期高齢者医療特別会計当初予算の規模は、後期高齢者に係る医療費・対象被保険者数の増加傾向を背景とした後期高齢者医療広域連合への納付金の増額とこれに伴う後期高齢者医療保険料の増額を見込み、対前年度比10.3%増の6億4,996万4千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	541,250	83.3	488,844	83.0	52,406	10.7
2. 繰入金	102,952	15.8	95,643	16.2	7,309	7.6
3. 諸収入	5,761	0.9	4,672	0.8	1,089	23.3
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	649,964	100.0	589,160	100.0	60,804	10.3

主な区分の内容

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、前年度比10.7%増の5億4,125万円を計上した。

② 繰入金

繰入金は、一般会計繰入金のうち、低所得者の保険料の軽減措置に係る保険基盤安定繰入金の増額により、前年度比7.6%増の1億2,952万2千円を計上した。

③ 諸収入

諸収入は、過年度分保険料の歳出還付に伴う保険料還付金の増額により、前年度比23.3%増の5,761万1千円を計上した。

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 総務費	20,275	3.1	22,543	3.8	-2,268	-10.1
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	623,143	95.9	561,288	95.3	61,855	11.0
3. 保健事業費	3,045	0.5	3,028	0.5	17	0.6
4. 諸支出金	2,501	0.4	1,301	0.2	1,200	92.2
5. 予備費	1,000	0.1	1,000	0.2	0	0.0
合 計	649,964	100.0	589,160	100.0	60,804	10.3

主な区分の内容

① 総務費

総務費は、事務費や一般職員人件費に係るもので、平成29年度の人員配置を基に積算した結果、前年度比10.1%減の2,027万5千円を計上した。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療制度に係る経費を負担するために納付するもので、千葉県後期高齢者医療広域連合の積算に基づき、前年度比11.0%増の6億2,314万3千円を計上した。

③ 保健事業費

保健事業費は、対象被保険者に係る人間ドック及び脳ドックの受検費用助成金を計上し、前年度比0.6%増の304万5千円を計上した。

④ 諸支出金

諸支出金は、過年度保険料の還付に伴う過誤納還付金及び加算金の増額により、前年度比92.2%増の250万1千円を計上した。

（４）下水道事業特別会計

【概況】

下水道事業特別会計当初予算の規模は、汚水排水施設整備事業が平成２９年度で一段落したこと、下水道施設維持管理のうちストックマネジメント計画策定が年度計画による減額などを見込み、対前年度比６．８％減の９億８，８３０万４千円となった。

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
１．分担金及び負担金	14,918	1.5	31,507	3.0	-16,589	-52.7
２．使用料及び手数料	695,767	70.4	708,374	66.8	-12,607	-1.8
３．国庫支出金	84,650	8.6	104,850	9.9	-20,200	-19.3
４．繰入金	79,722	8.1	76,557	7.2	3,165	4.1
５．繰越金	20,000	2.0	20,000	1.9	0	0.0
６．諸収入	47	0.0	31	0.0	16	51.6
７．市債	93,200	9.4	118,700	11.2	-25,500	-21.5
合 計	988,304	100.0	1,060,019	100.0	-71,715	-6.8

主な区分の内容

① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、昨年度にあったオージーコート地区のような多数公共下水道接続が、今年度には見込めないことにより、前年度比５２．７％減の１，４９１万８千円を計上した。

② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、平成２９年度の収納状況を考慮し、前年度比１．８％減の６億９，５７６万７千円を計上した。

③ 国庫支出金

国庫支出金は、汚水・雨水排水施設整備事業費の減額に伴う国庫補助金の減により、前年度比１９．３％減の８，４６５万円を計上した。

④ 繰入金

繰入金は、汚水・雨水事業に係る都市計画法事業認可及び下水道法事業計画の変更に要する費用が今年度に見込まれること等から、前年度比４．１％増の７，９７２万２千円を計上した。

⑤ 諸収入

諸収入は、東京電力の原子力発電所の事故に伴う賠償金及び下水道台帳コピー代の継続が見込まれることから、前年度比５１．６％増の４万７千円を計上した。

⑥ 市債

市債は、汚水・雨水排水施設整備事業費の減額に伴う起債の減により、前年度比２１．５％減の９，３２０万円を計上した。

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 下水道事業費	768,397	77.7	828,625	78.2	-60,228	-7.3
2. 公債費	218,907	22.2	230,394	21.7	-11,487	-5.0
3. 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	988,304	100.0	1,060,019	100.0	-71,715	-6.8

主な区分の内容

① 下水道事業費

下水道事業費は、汚水・雨水排水施設整備事業費の減により、前年度比7.3%減の7億6,839万7千円を計上した。

② 公債費

公債費は、下水道事業に係る市債の元利償還に基づき、前年度比5.0%減の2億1,890万7千円を計上した。

(5) 学校給食共同調理場事業特別会計

【概況】

学校給食共同調理場事業特別会計当初予算の規模は、児童生徒数の減少等により、対前年度比2.5%減の5億5,923万5千円となった。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 事業収入	314,613	56.3	323,059	56.3	-8,446	-2.6
2. 繰入金	243,785	43.6	249,714	43.6	-5,929	-2.4
3. 繰越金	750	0.1	750	0.1	0	0.0
4. 諸収入	87	0.0	86	0.0	1	1.2
合 計	559,235	100.0	573,609	100.0	-14,374	-2.5

主な区分の内容

① 事業収入

事業収入は、児童生徒数の減少等に伴う学校給食費の減により、前年度比2.6%減の3億1,461万3千円を計上した。

② 繰入金

繰入金は、給食事業に必要な経費を一般会計から繰り入れるもので、光熱水費の減額などにより、前年度比2.4%減の2億4,378万5千円を計上した。

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減額 A－B	伸率
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 総務費	45,399	8.1	46,802	8.2	-1,403	-3.0
2. 事業費	510,836	91.4	523,807	91.3	-12,971	-2.5
3. 予備費	3,000	0.5	3,000	0.5	0	0.0
合 計	559,235	100.0	573,609	100.0	-14,374	-2.5

主な区分の内容

① 総務費

総務費は、主に一般職員人件費の減額により、前年度比3.0%減の4,539万9千円を計上した。

② 事業費

事業費は、児童生徒数の減少に伴う賄材料費の減額等により、前年度比2.5%減の5億1,083万6千円を計上した。

（６）水道事業会計（企業会計）

【概況】

水道事業当初予算の規模は、収益的収支においては、主に配水場稼働準備に係る配水及び給水費の増額により前年度比５．０％増の５億３，２１６万５千円となり、また資本的収支においては、主に平成２８年度から建設している、配水場建設関連の工事費の減額により、対前年度比２４．８％減の７億８，８７７万１千円となった。

【収益的収支】

（単位：千円、％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額 A－B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1. 収益的収入	532,165	506,897	25,268	5.0
2. 収益的支出	532,165	506,897	25,268	5.0

① 収益的収入

収益的収入は、主に新規宅地開発の減少に伴う給水申込納付金の減を見込んだ一方、給水収益、他会計補助金、県補助金の増により、前年度比５．０％増の５億３，２１６万５千円を計上した。

② 収益的支出

収益的支出は、主に配水場稼働準備に係る配水及び給水費の増額により、前年度比５．０％増の５億３，２１６万５千円を計上した。

【資本的収支】

（単位：千円、％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額 A－B	伸率
	当初予算額 A	当初予算額 B		
1. 資本的収入	733,319	1,003,205	-269,886	-26.9
2. 資本的支出	788,771	1,048,684	-259,913	-24.8

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額５，５４５万２千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。）

① 資本的収入

資本的収入は、平成２８年度から建設している配水場建設関連工事費に係る国庫補助金や出資金の減により、前年度比２６．９％減の７億３，３３１万９千円を計上した。

② 資本的支出

資本的支出は、平成２８年度から建設している配水場建設関連工事費の減により、前年度比２４．８％減の７億８，８７７万１千円を計上した。

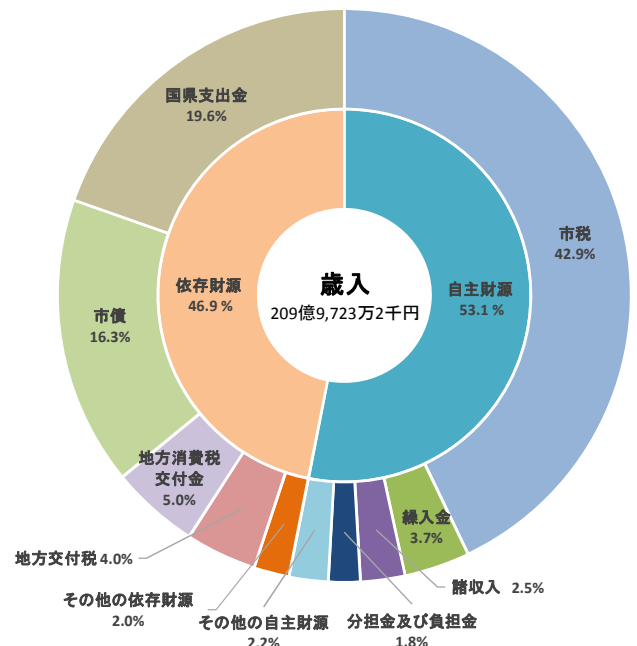
6 当初予算（一般会計）の状況（資料編）

（１）予算規模及び歳入歳出の状況

①予算規模

【歳入】 209億9,723万2千円

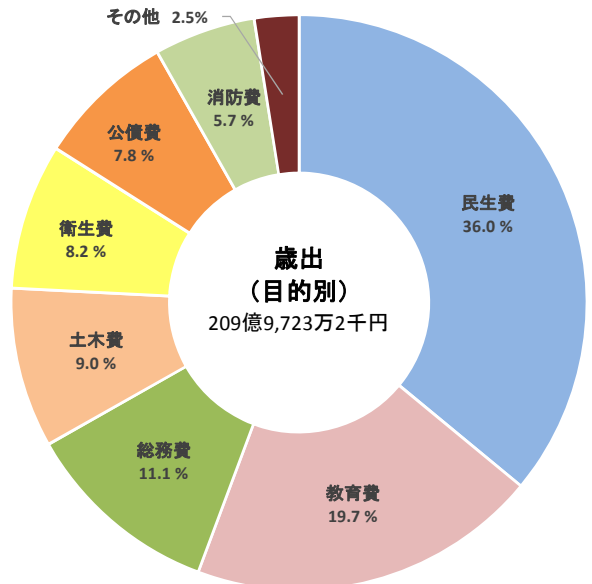
自主財源	市税	9,009,488千円
	繰入金	776,242千円
	諸収入	518,230千円
	分担金及び負担金	373,132千円
	その他の自主財源 ※	465,419千円
	※ 使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金	
依存財源	国・県支出金	4,121,116千円
	市債	3,413,628千円
	地方消費税交付金	1,054,900千円
	地方交付税	831,954千円
	その他の依存財源 ※	433,123千円
	※ 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金	



【歳出】 209億9,723万2千円

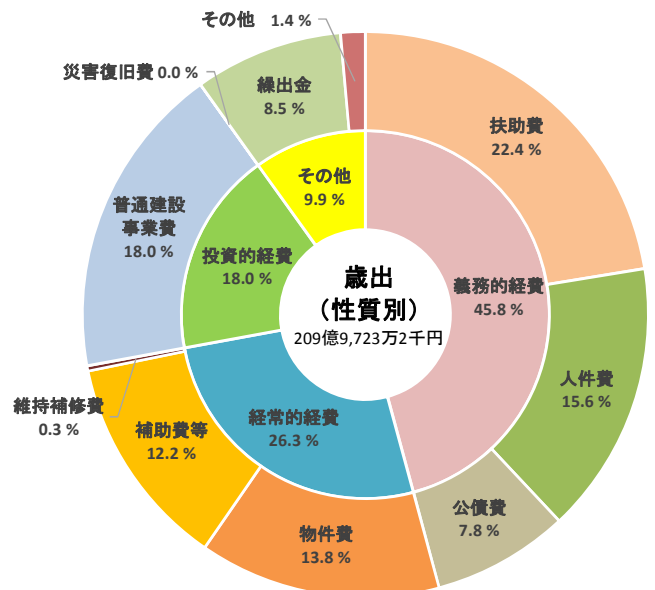
・目的別

民生費	7,568,841千円
教育費	4,132,746千円
総務費	2,322,392千円
土木費	1,901,783千円
衛生費	1,725,269千円
公債費	1,630,100千円
消防費	1,208,024千円
その他 ※	508,077千円
※ 議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金、予備費	



・性質別

義務的経費	扶助費	4,713,870千円
	人件費	3,279,275千円
	公債費	1,630,100千円
経常的経費	物件費	2,893,484千円
	補助費等	2,556,178千円
	維持補修費	64,112千円
投資的経費	普通建設事業費	3,777,667千円
	災害復旧費	2千円
その他	繰出金	1,789,807千円
	その他 ※	292,737千円
	※ 積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費	



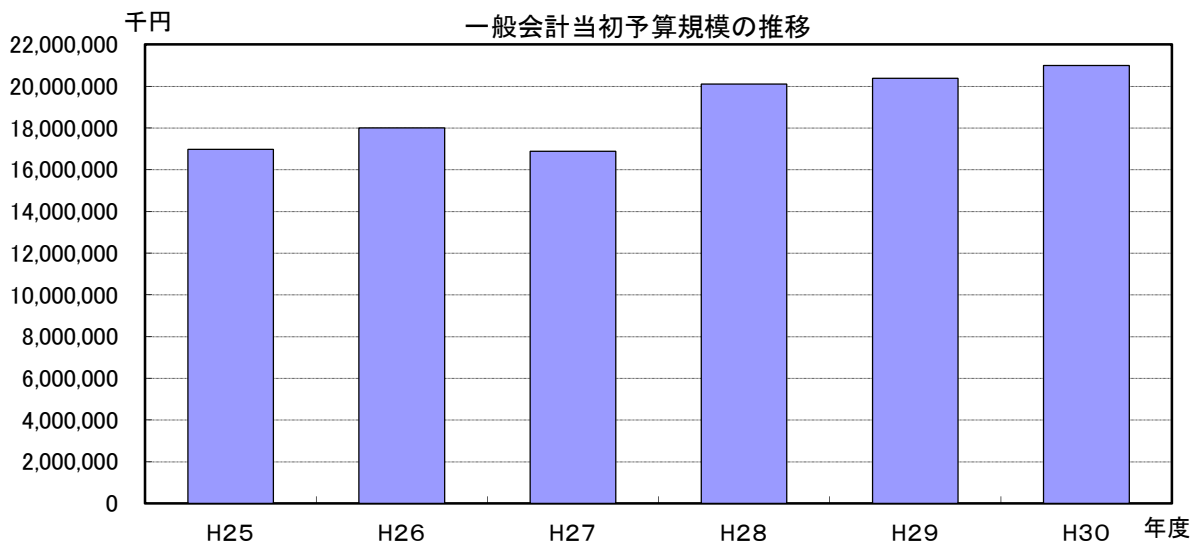
② 一般会計当初予算規模の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算規模		16,965,117	17,994,451	16,885,028	20,100,652	20,386,210	20,997,232
伸 び 率	白井市	4.1	6.1	-6.2	19.0	1.4	3.0
	千葉県	-1.0	1.9	5.9	0.3	0.7	0.2
	国	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3
	地方財政計画	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3

・地方財政計画の伸び率は、通常収支分。

・平成25年度及び平成29年度の千葉県は、3月に知事選挙があったことから骨格予算のため、6月補正後予算を基にした伸び率。



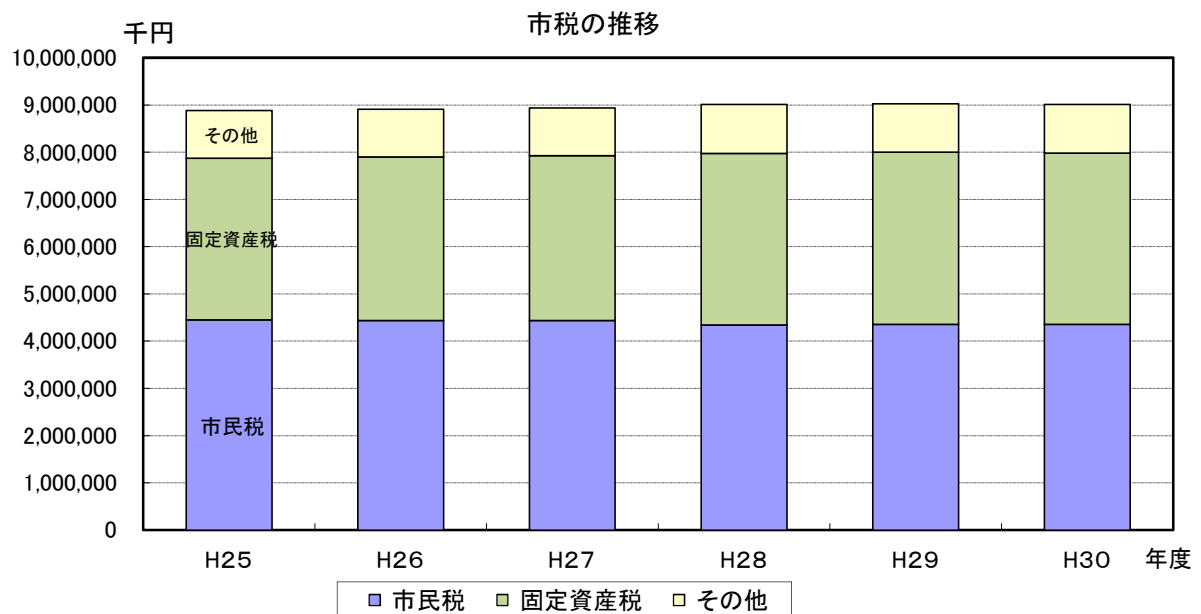
③ 主な市税の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税	4,451,012	4,435,287	4,440,006	4,341,775	4,353,606	4,354,518
固定資産税	3,423,778	3,461,736	3,489,789	3,633,370	3,650,144	3,627,185
その他	1,008,065	1,013,262	1,007,413	1,035,082	1,017,914	1,027,785
合 計	8,882,855	8,910,285	8,937,208	9,010,227	9,021,664	9,009,488

・平成25年度～平成28年度は決算額、平成29年度は決算見込み、平成30年度は当初予算。

・その他は、都市計画税、軽自動車税及びたばこ税。



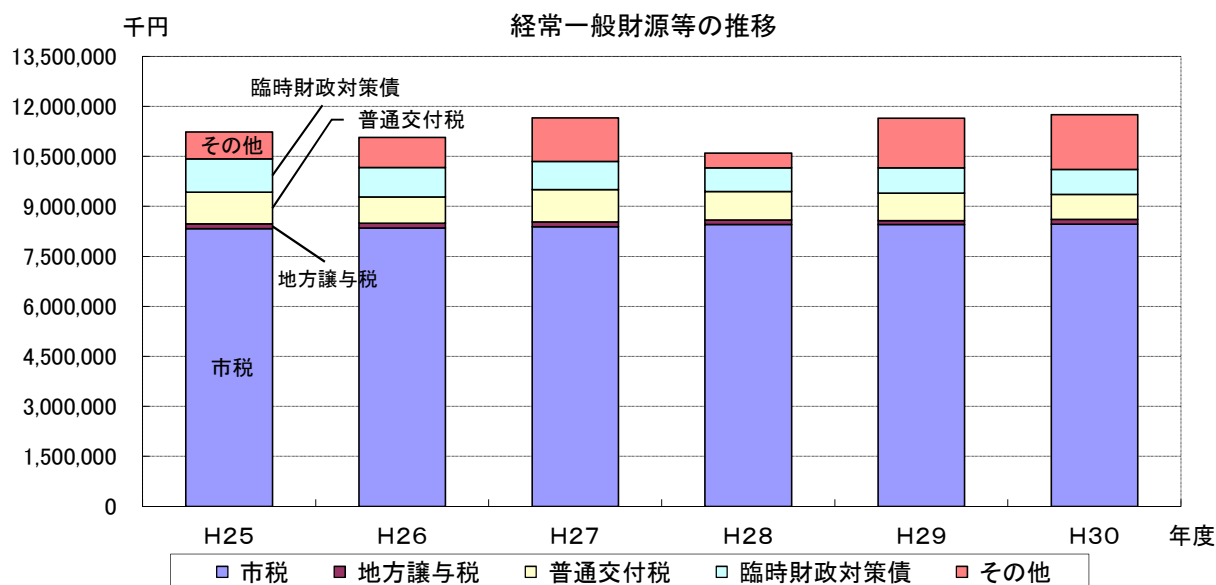
④ 経常一般財源等の推移（臨時財政対策債を含む）（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税	8,331,816	8,355,988	8,390,601	8,452,589	8,461,814	8,463,182
地方譲与税	143,058	136,715	143,335	142,747	111,500	151,100
普通交付税	948,466	791,381	973,768	852,702	822,736	741,280
臨時財政対策債	1,006,946	884,471	841,385	706,385	763,379	751,928
その他	804,370	899,855	1,309,587	448,378	1,483,464	1,639,942
合 計	11,234,656	11,068,410	11,658,676	10,602,801	11,642,893	11,747,432

・平成25年度～平成28年度は決算額、平成29年度は決算見込み、平成30年度は当初予算。

・普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。

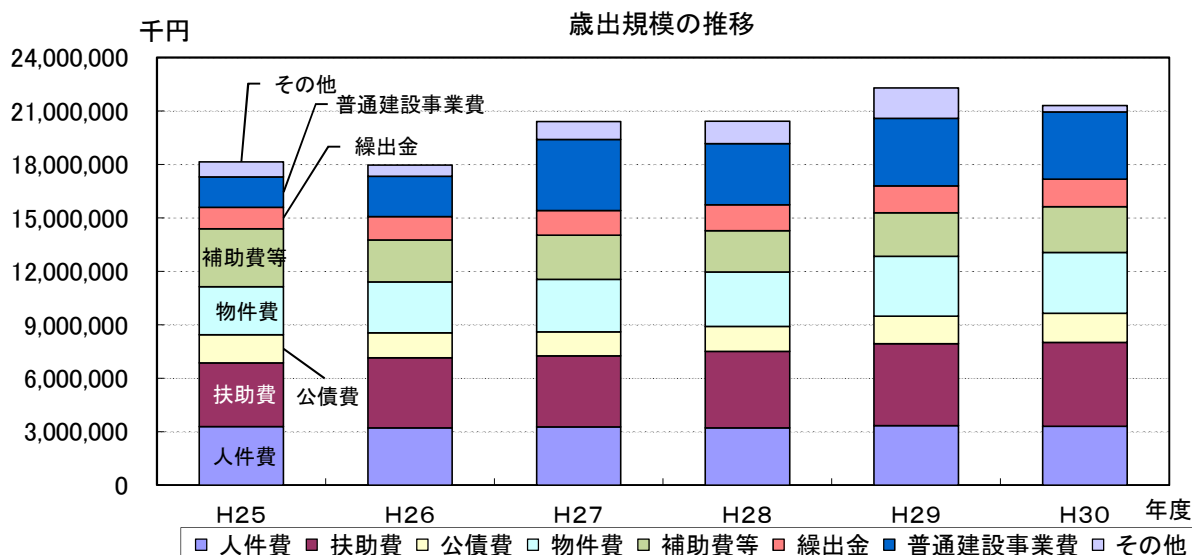


⑤ 歳出規模の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	3,281,248	3,209,897	3,260,199	3,222,055	3,330,629	3,303,673
扶助費	3,577,475	3,937,193	3,998,682	4,281,959	4,607,023	4,713,870
公債費	1,591,814	1,402,164	1,339,947	1,414,007	1,542,295	1,630,100
物件費	2,685,372	2,863,079	2,948,338	3,048,221	3,362,544	3,416,791
補助費等	3,258,815	2,344,844	2,476,186	2,317,030	2,436,519	2,556,416
繰出金	1,204,088	1,308,881	1,395,484	1,458,467	1,523,900	1,551,086
普通建設事業費	1,705,594	2,275,905	3,990,086	3,427,347	3,778,499	3,777,667
その他	831,384	614,373	992,591	1,257,178	1,705,801	359,851
合 計	18,135,790	17,956,336	20,401,513	20,426,264	22,287,210	21,309,454

・平成25年度～平成28年度は決算額、平成29年度は決算見込み、平成30年度は当初予算。



(2) 基金、債務等の推移

① 基金残高の推移

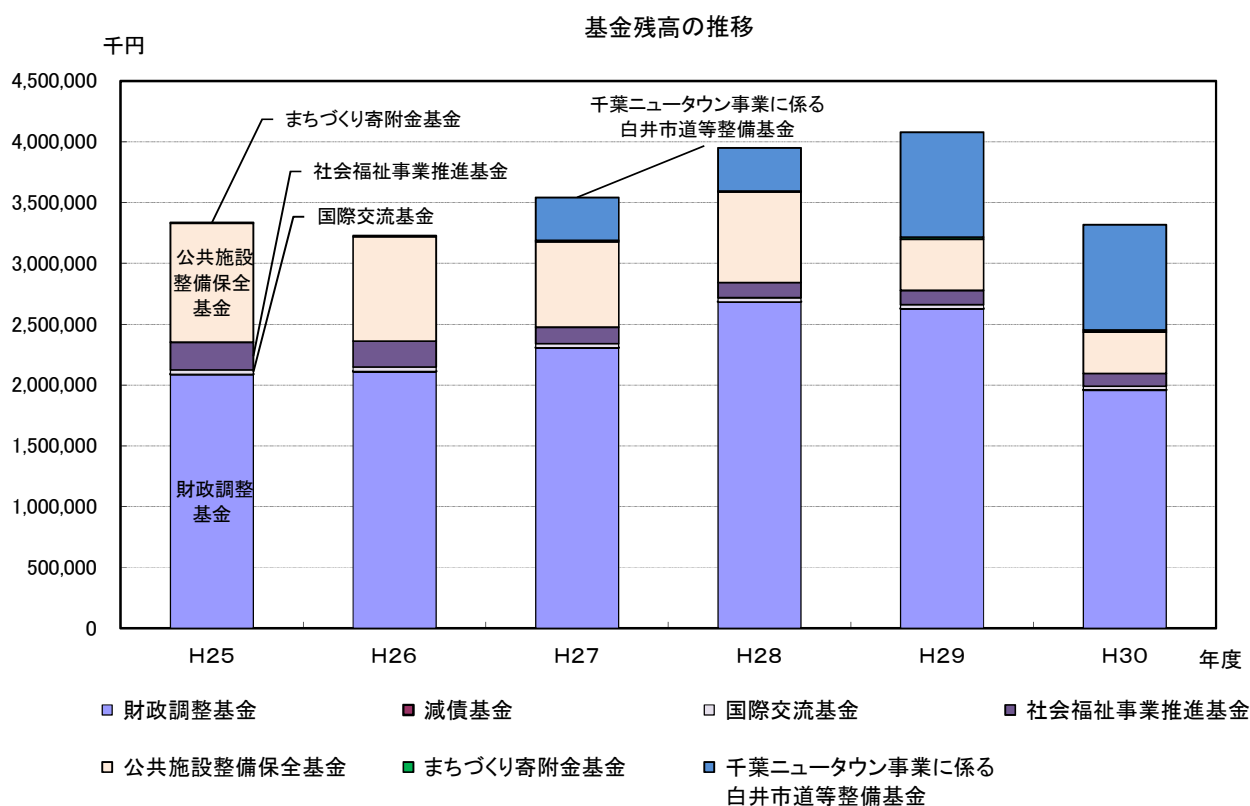
(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	2,087,653	2,112,302	2,305,948	2,684,812	2,627,156	1,960,349
減債基金	615	615	615	615	615	615
国際交流基金	35,969	34,601	34,066	33,453	31,977	30,373
社会福祉事業推進基金	227,594	213,669	136,978	123,889	117,997	104,623
公共施設整備保全基金	978,878	857,458	701,610	745,383	421,527	340,035
まちづくり寄附金基金	4,357	8,711	10,386	7,607	16,807	17,216
千葉ニュータウン事業に係る 白井市道等整備基金			352,864	352,864	862,681	862,721
合 計	3,335,066	3,227,356	3,542,467	3,948,623	4,078,760	3,315,932

・平成25年度～平成28年度は決算額、平成29年度及び平成30年度は年度末決算額見込み。

・平成27年度に千葉ニュータウン事業に係る白井市道路等整備基金を新設。

・土地開発基金を除く。

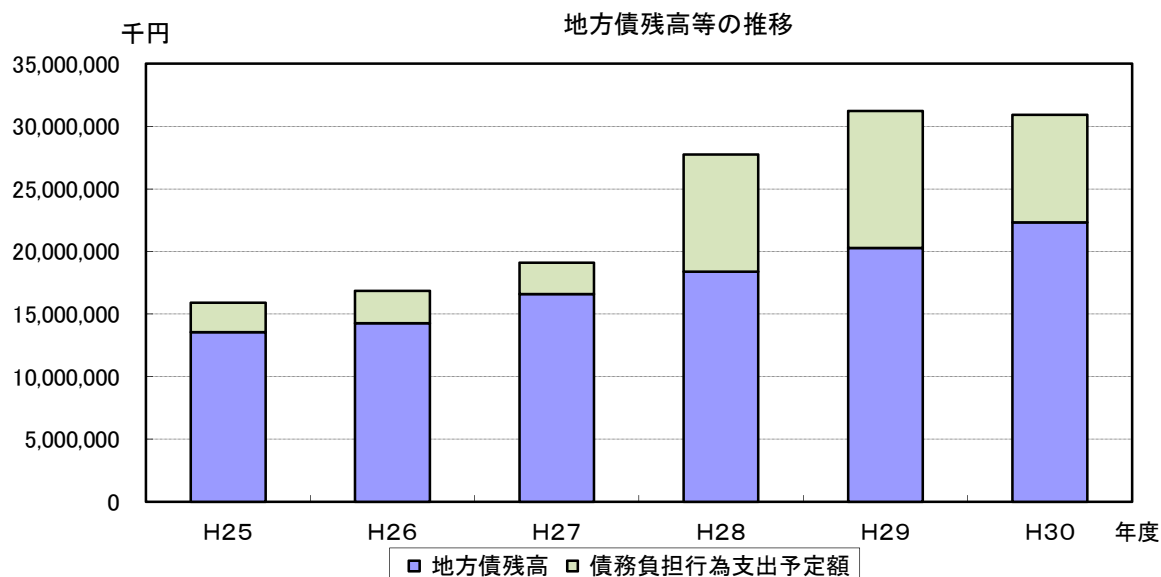


② 年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高	13,559,822	14,259,973	16,585,379	18,391,763	20,267,400	22,311,257
債務負担行為支出予定額	2,345,090	2,591,250	2,500,347	9,343,948	10,953,816	8,601,250
合 計	15,904,912	16,851,223	19,085,726	27,735,711	31,221,216	30,912,507

・平成25年度～平成28年度は決算額、平成29年度及び平成30年度は年度末決算額見込み。

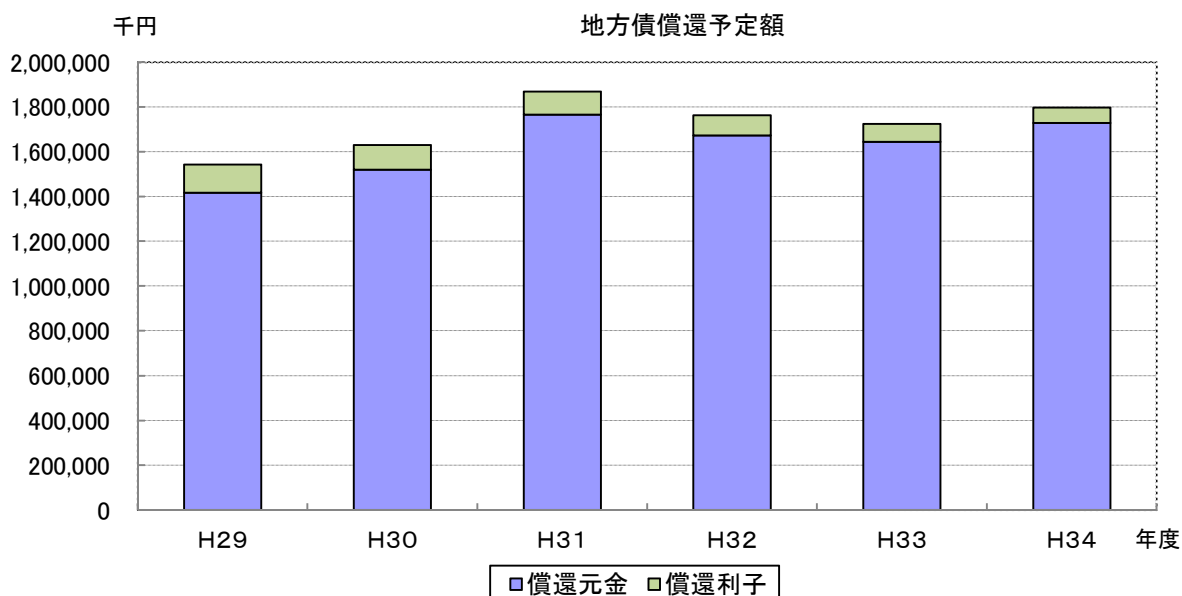


③ 地方債償還予定額

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
償還元金	1,415,449	1,519,371	1,765,490	1,673,153	1,644,205	1,727,682
償還利子	126,828	110,729	103,690	88,037	79,123	69,962
元利償還金合計	1,542,277	1,630,100	1,869,180	1,761,190	1,723,328	1,797,644

・平成28年度までの借入額に係る償還予定額に、平成29年度及び平成30年度の全事業における借入予定額に係る償還予定額を加算し作成。



7 第5次総合計画前期基本計画 戦略に係る実施計画事業

第5次総合計画における市の将来像「ときめきと みどりあふれる 快活都市」の実現に向けた前期基本計画「戦略に係る実施計画事業」(予算書上、事業名に★を付している事業)のうち、平成30年度当初予算に計上している事業の一覧。(単位:千円)

(注1) ※は「白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも該当する事業です。

(注2) 課名は、平成29年度時点の担当課です。組織の見直しに伴い、平成30年度から一部変更します。

戦略1 若い世代定住プロジェクト

柱1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり

◎若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
近居推進事業 ※				10,620	財源	5,250	0	0	5,370
課名	建築宅地課	科目	7款4項1目						
概要	若い世代が親世帯の近くに住み、子育て面などでの負担軽減や互いに助け合い、安心して暮らせる「近居」というライフスタイルを推進し、若い世代の移住・定住を促進するため、市内に居住する親世帯と近居又は同居を目的として市内に移住した子育て世代に対し住宅取得費用の一部を補助する。 平成30年度は、近居推進のPR活動、補助金の交付を行う。【継続】								

◎子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園施設環境整備事業				11,688	財源	0	0	0	11,688
課名	都市計画課	科目	7款4項2目						
概要	子どもや障がい者、高齢者をはじめ、すべての利用者に配慮した環境を整備するため、子どもたちの遊具や健康遊具の設置、トイレの改修などを進める。 平成30年度は、公園施設の長寿化に向けた予備調査を実施する。【新規】								

◎みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
みどりと歴史文化の魅力づくり事業				181	財源	0	0	100	81
課名	環境課	科目	4款1項4目						
概要	子どもや若い世代が白井市の暮らしの良さを知り、実感するため、市の資源であるみどりや自然の中にある歴史文化にふれあう機会を推進する。 平成30年度は、自然や歴史文化とふれあえるイベントを実施する。【継続】								

柱2 働く場を生み出すまちづくり

◎工業団地などにおける市民の雇用拡大

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
白井工業団地PR事業 ※				76	財源	0	0	0	76
課名	商工振興課	科目	6款1項2目						
概要	工業団地への理解や関心を高め、認知度を向上させることにより、工業団地の活性化や雇用の拡大につなげるため、広報紙の連載や工業団地の見学ツアー等の実施、工業団地内事業者の一覧パンフレットなどを作成し、市内外に向けたPRを行う。 平成30年度は、工業団地見学ツアー及び広報紙の連載を行う。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
雇用・労働支援事業 ※				3,879	財源	0	0	11	3,868
課名	商工振興課	科目	6款1項2目						
概要	就業機会の確保、企業の雇用促進及び労働環境の整備を図るため、市無料職業紹介所における職業紹介、関係機関と連携した就職活動支援セミナーや労働問題に関する労働相談を実施する。 平成30年度は、県機関、印西市、鎌ヶ谷市と共催で、就職支援セミナーを4回行う。【継続】 また、工業団地協議会、商工会と共催で就職マッチングイベントを行う。【継続(隔年)】								

◎起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
起業学習・体験事業				116	財源	0	0	0	116
課名	企画政策課	科目	2款1項11目						
概要	若い世代等が自分らしく生きるヒントを得て、仕事や地域等で活躍するきっかけづくりをするため、青少年女性センター等との連携や起業家、市民等と協働し、講演会や体験・交流のできるイベントを実施する。 平成30年度は、イベントの実施主体が青少年女性センターに変更となるため、同センターと連携し、イベント内で男女共同参画に関する講演会を企画・開催する。【継続】								

柱3 子育てしたくなるまちづくり

◎利便性の高い場所での保育機会の確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
待機児童対策事業 ※				44,981	財源	12,960	0	5,643	26,378
課名	保育課	科目	3款2項1目						
概要	駅前や保育需要の高い地域において、3歳未満児を中心とする就学前児童を保育する小規模保育事業所等の誘致を図るとともに、市内私立保育園、私立幼稚園での保育の受け皿の拡大を図る。 平成30年度は、私立保育園での受け入れ枠拡大のための補助金を交付するとともに、事業所内保育事業所及び小規模保育事業所各1か所への地域型給付費を支給する(給付費は3款2項2目私立保育所等入所児童に要する経費に計上)。【継続】 また、特定の幼稚園において地域型保育事業を行う保育施設卒園後も必要な保育を提供できるよう預かり保育の実施時間・実施日を拡充するため、幼稚園への委託料を支給する。【新規】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
病児・病後児保育事業				10,847	財源	4,476	0	3,000	3,371
課名	保育課	科目	3款2項1目						
概要	病気及び病気回復期の児童を一時的に預かり、仕事と育児の両立支援、安心して子育てできる環境を整えるため、病後児保育を継続するとともに、病気の回復期に至らない児童を保育する病児保育を実施する。 平成30年度は、鎌ヶ谷総合病院での病後児保育を実施し、白井聖仁会病院で病児保育を実施する。【継続】								

◎子育てに係る経済的負担の軽減

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども医療費助成事業				247,477	財源	78,630	0	1,008	167,839
課名	子育て支援課	科目	3款2項1目						
概要	子育て支援として、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもに係る医療費の助成を行う。平成30年度は、中学3年生までの通院・調剤・入院にかかる費用に対してその一部又は全部を助成する。【継続】								

◎地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
子育てスタート応援事業 ※				1,510	財源	0	0	285	1,225
課名	健康課	科目	4款1項3目						
概要	妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子が、安心して楽しく子育てができる環境を整えることで、親子の孤立を防ぎ、児童虐待などの問題が減少するように、各種事業を他課と連携して実施する。平成30年度は、マタニティ講座、妊娠届出時の面接相談、妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信などを行う。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
放課後子ども教室事業 ※				2,908	財源	1,562	0	64	1,282
課名	生涯学習課	科目	9款4項1目						
概要	地域の方や協力者の方々と協働し、子どもたちの放課後の安全で安心な活動の場を確保し、また、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる場を確保する。平成30年度は、白井第二小学校、大山口小学校及び中木戸公園競技広場で実施する。また、放課後子ども教室の拡充に向け、学童との連携や一体化についても検討を行う。【継続】								

◎児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助教員配置事業 ※				49,802	財源	0	0	183	49,619
課名	学校教育課	科目	9款1項4目						
概要	小中学校の算数科を中心に基礎・基本の学力定着、指導方法の多様化に対応するとともに、小学校低学年に多く発生している学習障がい児や中学校の保健室登校者を指導するため、また、肢体不自由児等の介助を行うため、補助教員を配置する。平成30年度は、全学校に読書活動推進補助教員の配置等を行う。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域人材活用事業 ※				3,059	財源	0	0	0	3,059
課名	学校教育課	科目	9款1項3目						
概要	各学校が地域の実情や特性を活かし、地域人材を活用して、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開する。平成30年度は、各学校の方針に基づき地域人材を講師に活用するほか、部活動外部指導員の配置を充実させる。【継続】								

戦略2 みどり活用プロジェクト

柱1 「魅せる農」のまちづくり

◎多様な形態の農業経営と担い手の支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
集落営農の組織化等支援事業				50	財源	0	0	0	50
課名	農政課	科目	5款1項3目						
概要	農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農業生産力の低下や耕作放棄地の拡大を防ぐため、千葉県や農協等の関係機関と連携し、集落営農組織の設立や運営を支援する。平成30年度は、集落営農に対する関心の醸成を図るため、関係機関と連携し、人・農地プランの座談会において集落営農の制度説明等を実施する。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
育苗センター事業 ※				3,038	財源	1,519	0	0	1,519
課名	農政課	科目	5款1項3目						
概要	老木化した梨木について改植しやすい環境を整え、梨の安定的な生産と農業収入の確保を図るため、梨の苗木を共同育成して、大苗になった段階で農業者に供給する「育苗センター」の運営を支援する。平成30年度は、育苗センターの運営を支援するため、白井市梨業組合へ補助を行う。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
援農ボランティア育成・就農支援事業 ※				126	財源	0	0	0	126
課名	農政課	科目	5款1項3目						
概要	援農ボランティアや新規就農者を育成するために、民間事業者の協力を受け、農業の基礎と実際の作業を学び、農業者への援農ボランティアの派遣と就農希望者を市内での農業従事に繋げる。平成30年度は、民間事業者における農業研修会の開催と、農業者と援農ボランティアのマッチングを進める。【継続】								

◎農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
農産物ブランド化推進事業 ※				9,956	財源	4,492	0	310	5,154
課名	農政課	科目	5款1項3目						
概要	主要農産物である梨のPR活動を行いブランド強化を図るとともに、国内外での販路、消費拡大を図る。また、自然薯を中心に新たな農産物についてもブランド化を図る。平成30年度は、市場・柏レイソルホームタウンデーでのしりの梨の試食PRをはじめ、輸出及び県外でのPRに関する補助金に新たにポータルサイトの立ち上げを対象に加えて交付を行うとともに、しりの自然薯の試食PRを実施する。【継続】								

◎駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
農産物流通販売拡大事業 ※				4	財源	0	0	0	4
課名	農政課	科目	5款1項3目						
概要	農産物の市内流通の拡大を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおばあく）の運営支援や出荷先の確保の支援を行う。平成30年度は、市内スーパーへの地元農産物の取扱いに関する懇談会を開催する。【継続】								

柱2 みどりが価値を生み出すまちづくり

◎地域での環境保全や創出の取り組みとしてのグラウンドワークの推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
森のグラウンドワーク推進事業				346	財源	0	0	260	86
課名	環境課	科目	4款1項4目						
概要	自然環境の保全と良質なみどりの環境を創造するため、市民・市民団体等と協働し、森などでグラウンドワーク活動を実施する。平成30年度は、市民とともに神々廻市民の森を舞台に、花の植栽活動による入口の整備やウォーキングに活用するための整備、子どもや親子を対象としたイベントを行う。また、必要に応じ、外部団体を交えた協議及び先行事例の視察を行う。【継続】								

◎白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境学習推進事業				157	財源	0	0	28	129
課名	環境課	科目	4款1項4目						
概要	市民一人ひとりが環境との関わり合いに理解・関心を持ち、白井の自然環境の豊かさを知り、育むため、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。平成30年度は、環境フォーラム及び環境学習講座を実施するとともに、白井市内の生き物を庁舎内に展示し、白井市の自然の豊かさが学べるスペースを設ける。【継続】								

柱3 みどりがつながるまちづくり

◎自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業				18	財源	0	0	0	18
課名	環境課	科目	7款4項2目						
概要	良好な自然環境を維持・保全し、里山や森林の新たな活用を図るため、地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築し、(仮称)谷田・清戸市民の森を整備する。平成30年度は、既に市で取得した用地の維持管理及び計画予定地の土地所有者との協議を行う。【継続】								

◎市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
沿道みどりの推進事業				466	財源	0	0	300	166
課名	環境課	科目	4款1項4目						
概要	みどりによる癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等につなげるため、市民団体等による沿道での草花等の植栽・育成に対し、その購入費を補助する。平成30年度は、植栽活動団体に対し、草花等を購入する際に発生した費用に対する補助金を交付する。【継続】								

戦略3 拠点創造プロジェクト

柱1 都市拠点がにぎわうまちづくり

◎工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
工業団地アクセス道路整備事業				342,678	財源	157,025	152,600	0	33,053
課名	道路課	科目	7款2項2目						
概要	工業団地及びその周辺より、国道16号などの幹線道路へアクセスする道路を整備する。平成30年度は、用地買収及び工事を実施する。【継続】								

柱2 地域拠点がにぎわうまちづくり

◎小学校区を基本的な単位とした地域まちづくり協議会設立の推進

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
まちづくり協議会設立支援事業 ※				3,375	財源	0	0	0	3,375
課名	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
概要	地域の課題解決力を高めるため、小学校区を基本的な単位とした(仮称)まちづくり協議会の設立を支援する。小学校区内の住民の連帯意識及び自治意識の向上を図るため、小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動に対する助成を行う。平成30年度は、小学校区単位のまちづくり意見交換会や地域フォーラムを開催するとともに、第二小学校区の地域課題解決に向けた市民の取り組みを支援する。また、地域まちづくり活動補助金を交付する。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域防災力向上事業 ※				9,117	財源	700	0	130	8,287
課名	市民安全課	科目	8款1項4目						
概要	災害時における地域防災力の向上を図るため、防災訓練や講演会などを通して市民の防災意識や防災知識を高め、自主防災組織の育成を促す。また、災害応援協定の締結、関係団体との連携強化、防災用資機材や非常食などの備蓄品の整備を行う。平成30年度は、総合公園において防災訓練の開催、新設された自主防災組織への防災資機材等の交付、非常食などの備蓄品の整備更新を行う。【継続】								

◎市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
西白井地区コミュニティ施設整備事業				86,542	財源	19,056	50,000	16,769	717
課名	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
概要	西白井地区において、自治会などの地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設を整備する。平成30年度は、施設の建設工事を行うとともに、西白井地区コミュニティ施設建設準備委員会において管理運営方法の検討を行い、地域運営の実現に向けて調整を行う。【継続】 * 継続費：平成30～31年度、総額319,304千円								

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
集いの場づくり支援事業				158	財源	51	0	107	0
課名	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款2項1目						
概要	高齢者を含む地域全体の絆づくりと支えあい機能の充実のため、地域の集いの場が活性化するように支援することで、市民が要介護状態等になることの予防または要介護状態等の軽減・悪化の防止を図る。 平成30年度は、随時、集いの場の新規立ち上げや継続に関する相談に応じるほか、サロン(集いの場)代表者交流会議を開催し、運営に役立つ研修や情報交換を行う。【継続】								

◎地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービス体制整備事業 ※				6,716	財源	3,879	0	2,837	0
課名	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款3項1目						
概要	被保険者を含む高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、要介護状態となることの予防または要介護状態等の軽減・悪化の防止に係る体制の整備その他これらを推進する事業を実施する。 平成30年度は、生活支援コーディネーターを増員し、地域課題解決のための取り組み・資源の創出や生活支援サービスの充実を図る。【継続】								

◎地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合型地域スポーツクラブ支援事業				131	財源	0	0	0	131
課名	生涯学習課	科目	9款5項1目						
概要	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を提供することにより、生涯スポーツの推進を図る。 平成30年度は、スポーツクラブの活動場所の確保や地域スポーツ指導者の核となる人材育成の支援をする。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域健康づくり事業 ※				381	財源	0	0	353	28
課名	健康課	科目	4款1項3目						
概要	健康づくりについては、市民一人ひとりの努力だけでなく、地域の力を有効に機能させ、地域住民が互いの健康づくりを支えあう環境を整える必要があるため、地域住民等が主体的に地域ぐるみで運動などに取り組む機会やきっかけをつくることを支援する。 平成30年度は、(仮称)梨トレ体操第2を完成させ、各小学校区での普及活動を通して、運動習慣の大切さを啓発する。また、地域住民と運動に関する健康課題を共有し、運動の習慣化を支援する。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
白井市民大学校事業				914	財源	0	0	324	590
課名	生涯学習課	科目	9款4項1目						
概要	市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供し、その学習成果をもとに、心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やす。この目的に合わせて、体系的な講座プログラムを組み、講座を開催する。 平成30年度は、学部構成を見直し、100講座前後の講座数を実施する。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
介護予防自主グループ支援事業				615	財源	200	0	415	0
課名	高齢者福祉課	科目	介護会計 4款2項1目						
概要	高齢者が要介護状態等になることの予防又は軽減・悪化の防止を図るため、市民主体で介護予防活動を行う団体が増えるよう支援する。 平成30年度は、自主グループとして筋力トレーニング「しろい楽トレ体操」を行う希望のある団体を募り、必要物品の貸し出しとサポーターの派遣を行う。【継続】								

柱3 拠点がつながるまちづくり

◎コーディネーターの発掘・育成

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民参加・協働の人づくり事業 ※				234	財源	0	0	0	234
課名	市民活動支援課	科目	2款1項9目						
概要	地域づくりを活性化するため、地域のコーディネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施し、職員・市民のコーディネート能力を育成する。 平成30年度は、職員、市民のそれぞれを対象に研修または講座を複数回にわたり実施する。【継続】								

◎都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
市道新設改良事業				130,395	財源	24,695	61,300	0	44,400
課名	道路課	科目	7款2項2目						
概要	道路の新設、歩道、拡幅整備を推進する。 平成30年度は、幹線市道00-139号線(白井市根地先)外、幹線市道整備及び一般市道の拡幅等の改良を実施する。【継続】								

◎利便性の良い交通ネットワークの確保

事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
鉄道交通推進事業				66	財源	0	0	0	66
課名	企画政策課	科目	7款4項1目						
概要	北総線運賃対策をはじめ、便利で安全な鉄道交通の促進を図るため、鉄道沿線地域の活性化、鉄道会社への要望活動を行う。 平成30年度は、北総線の利便性向上を図るため、県・沿線自治体と連携し、関係機関へ要請などを行う。【継続】								
事業名				事業費	財源	国県支出金	地方債	その他	一般財源
バス交通推進事業				48,820	財源	0	0	1,260	47,560
課名	企画政策課	科目	7款4項1目						
概要	交通不便地域の解消や公共交通の推進を図るため、循環バスを運行する。また、運行内容等については、地域公共交通活性化協議会を開催し協議する。バス交通を維持するため、市内にある車庫用地を市が借り受け、バス事業者に対して貸付けを行う。 平成30年度は、循環バスの運行、車庫用地の賃貸借を行うとともに、地域公共交通網形成計画の実施に関して必要な事項を協議する。【継続】								

8 一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障政策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税に引き上げに伴う増収分について、その全額を社会保障政策に要する経費に充てることが、地方税法に明記されました。

当市の平成30年度一般会計当初予算において、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下記の事業に係る経費の一般財源に充当します。

【歳入】 地方消費税交付金予算額 1,054,900 千円
うち地方消費税引き上げに伴う増収分 435,885 千円

【歳出】 社会保障政策に要する経費のうち一般財源分 2,460,532 千円

(単位：千円)

事業区分		予算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	社会福祉事業	16,202	9,951	0	0	6,251
	障害福祉事業	810,302	580,773	0	8,675	220,854
	児童福祉事業	3,190,853	1,765,186	3,900	380,379	1,041,388
	母子福祉事業	201,145	72,875	0	21	128,249
	高齢者福祉事業	117,157	246	0	10,993	105,918
	生活保護費	656,908	503,876	0	0	153,032
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	293,747	199,456	0	0	94,291
	介護保険事業（繰出金）	423,124	3,811	0	0	419,313
	後期高齢者医療事業（繰出金）	81,888	61,415	0	0	20,473
保健衛生	予防対策事業	214,658	1,026	0	12,502	201,130
	医療対策事業	219	0	0	0	219
	健康増進対策事業	72,542	1,187	0	1,941	69,414
合計		6,078,745	3,199,802	3,900	414,511	2,460,532

9 一般会計当初予算における都市計画税の用途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（都市計画施設の整備に関する事業）及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しております。

平成30年度は、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

都市計画税を納める人は、都市計画法による都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。

税率は100分の0.3です。

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
下水道事業（雨水・流域分）	168,089	71,200	70,000	12,975	13,914	546,306
地方債償還等	589,954	0	0	0	589,954	
一般会計分	441,757	0	0	0	441,757	
下水道事業会計分	55,028	0	0	0	55,028	
水道会計分	21,197	0	0	0	21,197	
一部事務組合分	71,972	0	0	0	71,972	
合計	758,043	71,200	70,000	12,975	603,868	546,306